

平成16年3月期 決算短信(連結)

平成16年5月20日

上場会社名 **アイコム株式会社**

上場取引所 東・大

コード番号 6820

本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.icom.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 井上 徳造

問合せ先責任者 役職名 専務取締役 氏名 福井 勉

TEL (06) 6793-5301 (代表)

決算取締役会開催日 平成16年5月20日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年3月期の連結業績(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

(1) 連結経営成績

(注) 金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	26,145	2.0	3,302	0.4	2,875	18.4
15年3月期	26,665	2.5	3,314	20.3	2,428	40.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年3月期	1,549	13.0	101.85	101.56	4.4	7.2	11.0
15年3月期	1,371	33.7	88.53	88.40	4.0	6.3	9.1

(注) 持分法投資損益 16年3月期 1百万円 15年3月期 1百万円
 期中平均株式数(連結) 16年3月期 14,755,915株 15年3月期 14,828,513株
 会計処理方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年3月期	40,594	35,399	87.2	2,390.23
15年3月期	38,933	34,410	88.4	2,327.38

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年3月期 14,790,418株 15年3月期 14,760,028株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年3月期	3,220	4,795	162	18,772
15年3月期	3,689	725	259	21,068

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 8社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社(除外) 0社 持分法(新規) 0社(除外) 0社

2. 17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	13,110	1,390	860
通期	27,750	3,150	1,980

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 133円33銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は経済情勢等様々な不確定要因によりこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の4ページをご参照ください。

1. 企業集団の状況

当企業集団は、アイコム(株)(以下当社という)及び子会社 8 社・持分法適用関連会社 1 社より構成されており、無線通信機器及びコンピュータ機器の製造・販売を主要な事業内容としております。

Icom America License Holding LLC(Icom America, Inc.の100%子会社)は、平成16年3月に設立いたしました。

当企業集団の事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

事業区分	売上区分	地域	主要な会社
無線機事業	アマチュア用無線通信機器 陸上業務用無線通信機器 海上用無線通信機器 無線応用機器・無線付属機器	国内	当社、和歌山アイコム(株) (株)コムフォース (計 3社)
		海外	Icom America, Inc. Icom (Europe) GmbH Icom (Australia) Pty., Ltd. Icom Spain, S.L., Asia Icom Inc. Icom America License Holding LLC (計 6社)
コンピュータ事業	パソコンおよびその周辺機器	国内	当社、和歌山アイコム(株) アイコム情報機器(株)、(株)コムフォース (計 4社)
		海外	Asia Icom Inc. (計 1社)

(注) 各事業毎の会社数は、複数事業を営んでいる場合にはそれぞれに含めて数えております。

(無線機事業)

当事業の主な事業内容は、アマチュア用無線通信機器、陸上業務用無線通信機器、海上用無線通信機器等の製造及び販売であります。

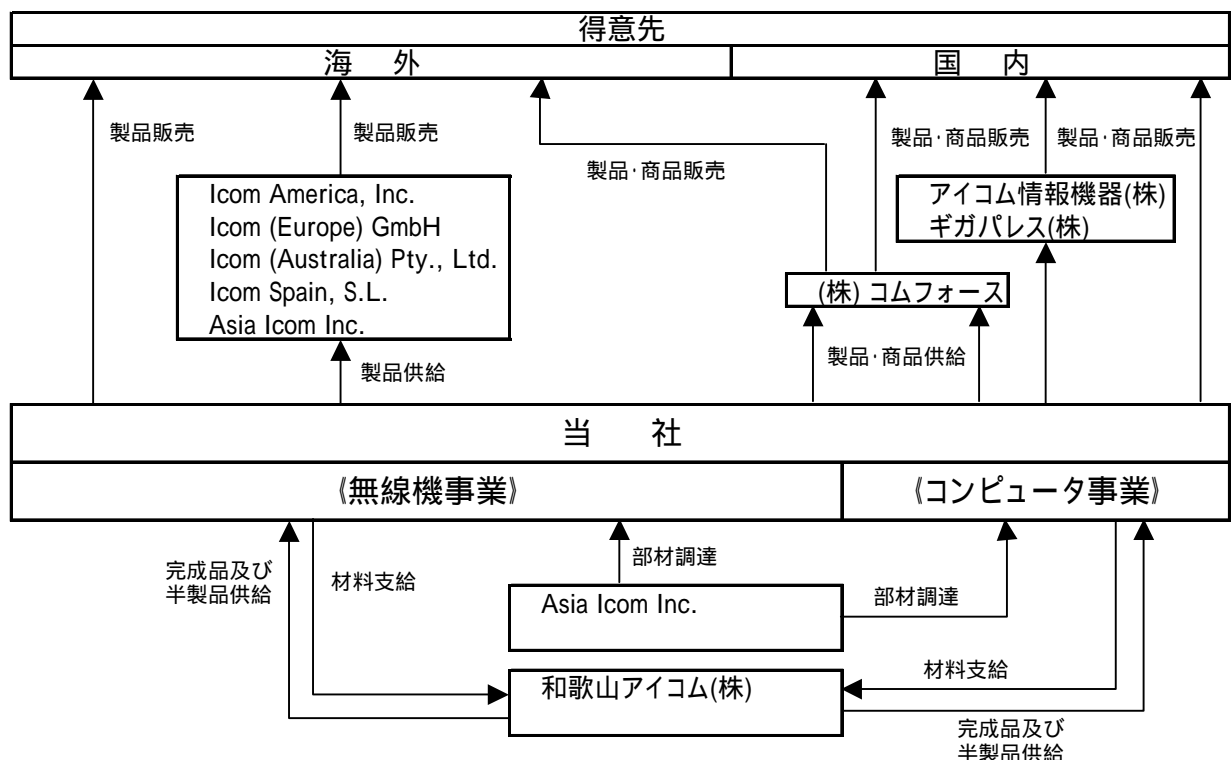
製造については、当社と子会社の和歌山アイコム(株)において行っており、販売については、海外の主要な地域では子会社のIcom America, Inc.、Icom (Europe) GmbH、Icom (Australia) Pty., Ltd.、Icom Spain, S.L.、Asia Icom Inc.を通じて行っており、その他の地域と国内は当社と関連会社の(株)コムフォースが行っております。

(コンピュータ事業)

当事業の主な事業内容は、ルーターやビル間通信ユニット等無線LAN技術を利用したネットワーク機器の製造及び販売、DOS/Vパーツ等のパソコン関連機器の販売であります。

製造については、当社と子会社の和歌山アイコム(株)において行っており、商品及び部材の一部について子会社のAsia Icom Inc.から仕入れております。販売は、主として国内市場であり、当社、子会社のアイコム情報機器(株)及び関連会社の(株)コムフォースが行っております。また、国内の販売店のうちギガパレス(株)は関連当事者であります。

事業の系統図は、次のとおりであります。



印は、連結子会社、 印は持分法適用関連会社、 印は、関連当事者であります。

2. 経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当企業集団は、創業以来、「常に最高の技術者集団であれ」を社是として歩んでまいりました。また「コミュニケーションで創る楽しい未来、愉快な技術」を経営理念としており、コミュニケーションを円滑に行う機器を作るメーカーとして、無線機事業及びコンピュータ事業を営んでおります。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

中長期的な視点から、株主の皆様に対する利益還元を行うことを経営の重要政策として位置づけております。

内部留保金につきましては、急速な技術革新に対応した積極的な設備投資・研究開発投資を行い新製品・新技術の開発に努め会社の競争力を強化することにより企業価値の増大を図ることをもって株主に貢献したいと考えております。

3. 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式市場において適正な株価が形成されるためには、株式の流通性を高める必要があることを認識しており、平成12年8月1日より1単元の株式数を1000株から100株へ引き下げをいたしました。今後も株主利益の最大化、株式流通の活性化の施策に配慮し、より多くの投資家にご参加いただけるよう努力してまいります。

4. 中長期的な会社の経営戦略

当企業集団は無線機事業に注力し、無線LAN等の無線技術を応用した幅広い製品開発を目指し、積極的な事業展開を進めております。

無線機事業につきましては、デジタル化の推進、陸上業務用無線通信機器の国内市場及び世界最大の市場である北米でのシェア拡大を目指してまいります。

コンピュータ事業につきましては、基幹先進技術へのタイムリーな対応体制と、価格競争力及び高品質を絶対条件とする機器の企画と販売体制を構築することにより業界での特異的地位の確立を目指します。また、無線LAN機器は、無線機事業のデジタル化を視野にネットワークシステムとして提供できる体制の強化を行ってまいります。

5. 会社の対処すべき課題

今後の見通しといたしましては、わが国の経済は着実に景気回復の途上にあります。輸出比率の高い当社におきましては、イラク問題に代表される不安定な世界情勢とそれに影響される為替レートの乱高下、中国市場の異常加熱から来る原材料の高騰等先行き不透明感があります。

当企業集団は技術志向の無線機総合メーカーとして無線機のデジタル化等積極的な研究開発活動を行い、付加価値の高い製品を市場投入し、特に陸上業務用無線通信機器の国内外のシェア拡大に努め、無線LAN市場関連の強化の他、新しい無線技術を応用した製品展開により、業績の向上に努める所存でございます。

6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

経営管理の組織といたしましては、社内監査役の他、弁護士、弁理士、異業種の取締役経験者など、さまざまな方面から社外取締役、社外監査役を選任し、取締役会の議論活性化を図るとともに、独立した立場からの監視・助言が行われるようにしております。また、コンプライアンス規定を制定し、監査室により定期的に部門別業務監査を実施してコンプライアンスの徹底を図っております。なお、従来の株主総会及び年2回の決算発表の他に、当期から開始した四半期での情報開示の充実に努力し、これら以外の機会にも株主、投資家、アナリストの皆様にご正確かつ十分な情報提供に努めております。また、ホームページでも様々な情報の開示を行っており、今後も積極的に取り組んで参ります。

3. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当期の概況

全般的な営業の概況

当期における経済環境は、イラク戦争や新型肺炎（SARS）の影響等期初から不安材料をかかえたスタートを余儀なくされましたが、米国経済の好転、アジア経済の好調の持続により輸出と設備投資主導の景気回復局面が鮮明となりました。

当企業集団は、前期に実施した製品物流機能の生産子会社和歌山アイコム株式会社への移管に続き、原材料の物流拠点も同社へ移管するなど、一貫した物流の効率化とコスト削減に努め、また、東京地区での技術者確保を積極的に進め、今後の開発体制拡大に備えました。

無線機事業では、国内外とも業務用無線に注力し、販路拡大と商品の充実に努め、システム販売の出来る体制を目指しました。

コンピュータ事業では、収益性を重視し、商品の販売縮小、販路の見直しを行い、システムを提案できる無線 LAN 製品を開発し、販売体制を整えました。

上記の結果、下表に示しますように、当期の売上高は 26,145 百万円と前期に比べ 520 百万円（前期比 2.0%減）の減収となり、営業利益は 3,302 百万円と前期に比べ 11 百万円（前期比 0.4%減）の減益となりましたが、経常利益は 2,875 百万円と前期に比べ 447 百万円（前期比 18.4%増）の増益となり、当期純利益も 1,549 百万円と前期に比べ 178 百万円（前期比 13.0%増）の増益となりました。

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)
当連結会計年度 (平成16年3月期)	26,145	3,302	2,875	1,549
前連結会計年度 (平成15年3月期)	26,665	3,314	2,428	1,371
前年同期比増減率	2.0%	0.4%	18.4%	13.0%

事業の種類別セグメントの概況

	無線機事業		コンピュータ事業	
	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	売上高 (百万円)	営業損失 (百万円)
当連結会計年度 (平成16年3月期)	23,563	3,467	2,581	165
前連結会計年度 (平成15年3月期)	22,888	3,733	3,777	419
前年同期比増減率	2.9%	7.1%	31.7%	

「無線機事業」

アマチュア用無線通信機器において、固定用では、創業 40 周年を記念して、フラッグシップ機として HF 帯大型固定機「IC-7800」、車載用では、デジタル化に対応させた「IC-2200H」、携帯用では、2 波同時受信機能や IC レコーダー機能も搭載した広帯域コミュニケーションレシーバー「IC-R20」などを市場投入し、幅広いレンジの新製品で攻勢をかけました。

陸上業務用無線機において、国内では、防水性能を充実したことに加え、リチウムイオン電池を採用した「IC-VH35/UH35」系を簡易無線、一般業務用無線共に導入し官公庁向けに売上を伸ばしました。また海外でも、低価格の「IC-F11/21」シリーズが好調な販売を継続する一方、防水性能を強化した「IC-F50/F60」、本格的業務用レピーター「IC-FR3000/FR4000」を市場投入し、システム販売出来る品揃えの充実と共に売上を伸ばしました。

海上用無線通信機器において、HF 帯から VHF 帯まですべての海上用無線機をそろえるメーカーとして、今期も船載機では、「IC-M302」、「IC-M402」、「IC-M502A」、携帯機では「IC-M31/32」、「IC-M88/M87」等幅広く新製品を投入しましたが、最大市場である北米の需要が低迷いたしました。

「コンピュータ事業」

最新の暗号技術、VOIP に対応した新製品を市場に投入した他、システムサポート部隊の新設など業務用システム提案が出来る販売を目指しました。また収益性の観点から、販売ルートの見直し、商品卸売の縮小により、売上高は減少しましたが営業損失は減少いたしました。

(2) 次期の見通し

次期の見通しといたしましては、着実な景気回復の途上にあります。為替の乱高下、原材料の高騰等先行き不透明感があります。

当企業集団は、無線機総合メーカーとして前期に引き続き無線機のデジタル化等積極的な研究開発活動を行い、付加価値の高い製品を市場投入し、特に業務用無線通信機器の国内外のシェア拡大に努めるとともに、より一層のコストの削減をはかる所存でございます。

来期の業績につきましては、売上高は27,750百万円(前期比6.1%増)、営業利益は3,330百万円(前期比0.8%増)、経常利益3,150百万円(前期比9.5%増)、当期純利益1,980百万円(前期比27.8%増)を見込んでおります。

2. 財政状態

(1) 当期の概況

当連結会計年度の現金及び現金同等物は、18,772百万円となり、前期末に比べ2,296百万円減少しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは前期に比べ468百万円減少し、3,220百万円(前期比12.7%減)となりました。主な変動要因は、税金等調整前当期純利益が前期に比べ615百万円増加したことや、売掛債権の増減額が増加から減少へ転じたことは資金増加要因となりましたが、たな卸資産の増加、為替差損の減少等資金減少要因の影響が大きかったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券・有価証券の売却による収入938百万円と利息及び配当金の受取額による収入124百万円がありましたが、主にオフショアによる私募投資2,110百万円を含む投資有価証券・有価証券の購入による3,820百万円の支出や、主に新製品の金型や生産用測定機類等の取得を含む有形固定資産の取得による1,102百万円の支出の他、投資目的の預け金1,000百万円の発生による資金減少要因等により4,759百万円の資金の減少(前連結会計年度725百万円の増加)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の売買による14百万円の支出と配当金の支払147百万円により162百万円の減少(前連結会計年度259百万円の減少)となりました。

(2) 次期の見通し

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税金等調整前当期純利益が当期に比して約240百万円増加の3,150百万円及び、減価償却費が約270百万円増加の1,180百万円が見込まれることによる資金増加要因と、法人税等の支払額約1,550百万円及び売掛債権の増加額等による資金減少要因等により2,180百万円(前期比1,040百万円減)を予定しております。また、投資活動によるキャッシュ・フローは、主に設備投資による約1,600百万円の支出と利息及び配当金の受取額による約60百万円の収入により1,540百万円程度の資金流出、財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の売買による約100百万円の支出と配当金の支払約370百万円により470百万円程度の資金流出を予定しております。これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は約170百万円増加し、18,900百万円程度を予想しております。

4. 連 結 財 務 諸 表 等

(1) 連結貸借対照表

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		増 減 (印減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
	百万円	%	百万円	%	百万円
(資 産 の 部)					
流 動 資 産	30,401	78.1	28,533	70.3	1,867
現金及び預金	18,537		16,696		1,840
受取手形及び売掛金	4,669		4,123		545
有 価 証 券	2,742		2,750		7
棚 卸 資 産	3,617		3,865		247
繰 延 税 金 資 産	564		832		267
そ の 他	361		361		0
貸 倒 引 当 金	91		96		5
固 定 資 産	8,531	21.9	12,060	29.7	3,528
(有形固定資産)	(6,667)	(17.1)	(6,761)	(16.6)	(94)
建物及び構築物	2,043		2,066		22
機械装置及び運搬具	292		279		12
土 地	3,325		3,289		36
建設仮勘定	36		0		36
そ の 他	969		1,125		156
(無形固定資産)	(109)	(0.3)	(108)	(0.3)	(1)
(投資その他の資産)	(1,754)	(4.5)	(5,190)	(12.8)	(3,435)
投資有価証券	425		3,185		2,760
繰 延 税 金 資 産	549		424		125
そ の 他	901		1,668		766
貸 倒 引 当 金	121		87		33
資 産 合 計	38,933	100.0	40,594	100.0	1,660

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		増 減 (印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
	百万円	%	百万円	%	百万円
(負 債 の 部)					
流 動 負 債	3,438	8.8	4,220	10.4	781
買 掛 金	1,298		1,328		29
未 払 金	445		537		92
未 払 法 人 税 等	716		1,030		314
繰 延 税 金 負 債	0		0		0
賞 与 引 当 金	358		346		12
製 品 保 証 引 当 金	35		42		6
損 害 賠 償 等 引 当 金			243		243
そ の 他	583		691		107
固 定 負 債	1,040	2.7	919	2.3	121
繰 延 税 金 負 債			4		4
退 職 給 付 引 当 金	401		248		153
役 員 退 職 給 与 引 当 金	536		555		19
そ の 他	102		111		8
負 債 合 計	4,479	11.5	5,139	12.7	660
(少 数 株 主 持 分)					
少 数 株 主 持 分	43	0.1	55	0.1	12
(資 本 の 部)					
資 本 金	7,081	18.2	7,081	17.5	
資 本 剰 余 金	10,449	26.9	10,449	25.7	
利 益 剰 余 金	16,757	43.0	18,065	44.5	1,307
その他有価証券評価差額金	57	0.1	159	0.4	101
為 替 換 算 調 整 勘 定	291	0.7	53	0.1	238
自 己 株 式	111	0.3	90	0.2	21
資 本 合 計	34,410	88.4	35,399	87.2	988
負債、少数株主持分及び資本合計	38,933	100.0	40,594	100.0	1,660

(2) 連結損益計算書

期 別 科 目	前連結会計年度		当連結会計年度		増 減 (印減)	
	自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日		自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日			
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売上高	26,665	100.0	26,145	100.0	520	2.0
売上原価	16,548	62.1	15,402	58.9	1,146	6.9
売上総利益	10,116	37.9	10,742	41.1	625	6.2
販売費及び一般管理費	6,802	25.5	7,440	28.5	637	9.4
広告宣伝費	782		767			
荷造運賃	287		289			
貸倒引当金繰入額	21		71			
給与手当	1,747		1,884			
福利厚生費	434		471			
賞与引当金繰入額	123		125			
退職給付引当金繰入額	150		178			
役員退職給与引当金繰入額	20		20			
旅費交通費	172		187			
減価償却費	147		130			
支払手数料	271		288			
租税公課	50		61			
試験研究費	1,758		2,079			
貸借の他	126		102			
その他	708		781			
営業利益	3,314	12.4	3,302	12.6	11	0.4
営業外収益	508	1.9	274	1.1	233	46.0
受取利息	208		107			
受取配当金	6		17			
有価証券売却益	29					
投資有価証券売却益	171		49			
その他	92		99			
営業外費用	1,394	5.2	701	2.7	692	49.7
支払利息	0					
売上割引	247		254			
棚卸資産廃棄損	114		89			
為替差損	959		276			
その他	72		80			
経常利益	2,428	9.1	2,875	11.0	447	18.4
特別利益	22	0.1	404	1.5	381	1661.1
固定資産売却益	0		37			
投資有価証券売却益	1					
貸倒引当金戻入額	1		1			
役員退職給与引当金戻入額	18					
厚生年金基金代行返上益			364			
その他	1					
特別損失	157	0.6	370	1.4	212	134.7
固定資産売却損	3					
固定資産除却損	39		87			
投資有価証券売却損	-		0			
投資有価証券評価損	27		2			
ゴルフ会員権評価損	0					
貸倒引当金繰入額	33					
棚卸資産評価損	51		20			
損害賠償等引当金繰入額			259			
その他	1					
税金等調整前当期純利益	2,293	8.6	2,908	11.1	615	26.8
法人税、住民税及び事業税	1,042	3.9	1,435	5.5	392	37.6
法人税等調整額	127	0.5	83	0.3	43	34.1
少数株主利益	6	0.0	7	0.0	1	16.8
当期純利益	1,371	5.1	1,549	5.9	178	13.0

(3) 連結剰余金計算書

期 別 科 目	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日	金 額	自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日	金 額
	百万円		百万円	
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高	10,449		10,449	
資本剰余金期末残高	10,449		10,449	
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高	15,593		16,757	
利益剰余金増加高	1,371		1,549	
当期純利益	1,371		1,549	
利益剰余金減少高	207		242	
配当金	148		147	
役員賞与	58		58	
自己株式処分差損			36	
利益剰余金期末残高	16,757		18,065	

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

期 別 科 目	前連結会計年度	当連結会計年度
	自平成14年 4月 1日 至平成15年 3月31日	自平成15年 4月 1日 至平成16年 3月31日
	金 額	金 額
	百万円	百万円
・営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,293	2,908
減価償却費	873	910
受取利息及び受取配当金	215	125
支払利息	0	
為替差損益	1,045	248
売上債権の減少額(又は増加額())	318	215
棚卸資産の減少額(又は増加額())	766	456
仕入債務の増加額	143	238
その他の	209	389
小 計	4,797	4,328
法人税等の支払額	1,108	1,107
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,689	3,220
・投資活動によるキャッシュ・フロー		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金の増加額	-	150
有価証券の取得による支出	199	400
有価証券の売却による収入	499	407
有形固定資産の取得による支出	902	1,102
無形固定資産の取得による支出	10	59
投資有価証券の取得による支出	248	3,420
投資有価証券の売却による収入	1,370	531
利息及び配当金の受取額	216	124
その他の	0	725
投資活動によるキャッシュ・フロー	725	4,795
・財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	111	154
自己株式の売却による収入		139
利息の支払額	0	
配当金の支払額	148	147
財務活動によるキャッシュ・フロー	259	162
・現金及び現金同等物に係る換算差額	1,308	559
・現金及び現金同等物の増加額(又は減少額())	2,846	2,296
・現金及び現金同等物の期首残高	18,222	21,068
・現金及び現金同等物の期末残高	21,068	18,772

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社..... 8社

- ・ Icom America, Inc.
- ・ Icom (Australia) Pty., Ltd.
- ・ Icom Spain, S.L.
- ・ アイコム情報機器(株)
- ・ Icom (Europe) GmbH
- ・ 和歌山アイコム(株)
- ・ Asia Icom Inc.
- ・ Icom America License Holding LLC

Icom America License Holding LLC(Icom America, Inc.の100%子会社)は、平成16年3月に設立したことから、当連結会計年度より連結しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社..... 1社

- ・ (株)コムフォース

持分法を適用していない関連会社..... 1社

- ・ (株)ジー・エム・ツー

なお、上記の関連会社は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

(イ) 時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(ロ) 時価のないもの

移動平均法による原価法

棚卸資産

(イ) 製品

主として移動平均法に基づく原価法によっておりますが、一部の海外の連結子会社では移動平均法に基づく低価法によっております。

(ロ) 仕掛品

移動平均法による原価法

(ハ) 原材料・貯蔵品(補修用材料・研究開発用材料)

移動平均法による低価法

(ニ) 商品・貯蔵品[(ハ)以外の貯蔵品]

主として最終仕入原価法に基づく原価法によっておりますが、一部の海外の連結子会社では移動平均法に基づく低価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定率法によっております。

ただし、当社の平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法、一部の海外の連結子会社については定額法及び現地基準による加速度償却法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、当社及び国内の連結子会社の取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法によっております。

無形固定資産

定額法によっております。

なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3年又は5年)に基づく定額法によっております。また、当社及び国内の連結子会社の取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

製品保証引当金

一部の海外の連結子会社については、製品の無償補修費用の支出に備えるため売上高に対する過去の経験率に基づく当連結会計年度負担額を計上しております。

退職給付引当金

当社及び国内の連結子会社については、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異（592百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(追加情報)

当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年3月26日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。

当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該将来分返上認可の日において代行部分に係る退職給付債務と年金資産を消滅したものとみなして会計処理しております。

本処理に伴う当連結会計年度における損益に与える影響額は、特別利益として364百万円計上しております。また、当連結会計年度末日において測定された返還相当額(最低責任準備金)は、701百万円であります。

役員退職給与引当金

当社については、役員の退職金の支給に充てるため、内規に基づく期末退職金要支給額を計上しております。

損害賠償等引当金

一部の海外の連結子会社については、損害賠償請求等による支出に備えるため、その経過等の状況に基づき費用発生見込額を計上しております。

(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、当社、国内の連結子会社及び一部の海外の連結子会社では通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理、他の海外の連結子会社では通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替予約取引について、振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(イ)ヘッジ手段…………… 為替予約取引

(ロ)ヘッジ対象…………… 外貨建預金及び外貨建有価証券

ヘッジ方針

保有外貨に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で行っており、保有外貨残高の範囲内でデリバティブ取引を利用することとし、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(会計処理の変更)

固定資産の減損に係る会計基準

「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。なお、これにより損益に与える影響はありません。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

該当事項はありません。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

連結貸借対照表の注記

	前連結会計年度	当連結会計年度
1. 有形固定資産の減価償却累計額	9,569百万円	9,306百万円
2. 非連結子会社及び関連会社の株式等 投資有価証券(株式)	8百万円	9百万円

連結損益計算書の注記

	前連結会計年度	当連結会計年度
1. 棚卸資産の低価基準による評価減の金額	3百万円	4百万円
2. 固定資産売却益の内訳		
建物及び構築物	百万円	12百万円
機械装置及び運搬具	0百万円	百万円
土地	百万円	6百万円
有形固定資産「その他」(工具器具及び備品)	0百万円	18百万円
計	0百万円	37百万円
3. 固定資産売却損の内訳		
機械装置及び運搬具	3百万円	百万円
有形固定資産「その他」(工具器具及び備品)	0百万円	百万円
計	3百万円	百万円
4. 固定資産除却損の内訳		
建物及び構築物	9百万円	13百万円
機械装置及び運搬具	0百万円	35百万円
有形固定資産「その他」(工具器具及び備品)	28百万円	38百万円
無形固定資産	-百万円	0百万円
計	39百万円	87百万円
5. 一般管理費に含まれる研究開発費	1,758百万円	2,079百万円

連結キャッシュ・フロー計算書の注記

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び預金勘定	18,537百万円	16,696百万円
有価証券勘定	2,742百万円	2,750百万円
計	21,279百万円	19,446百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	3百万円	162百万円
株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等	207百万円	511百万円
現金及び現金同等物	21,068百万円	18,772百万円

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

(単位:百万円)

	無線機事業	コンピュータ事業	計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	23,563	2,581	26,145		26,145
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-				-
計	23,563	2,581	26,145		26,145
営業費用	20,095	2,747	22,843	0	22,843
営業利益又は営業損失()	3,467	165	3,302	0	3,302
・資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	38,261	2,333	40,594		40,594
減価償却費	888	21	910	-	910
資本的支出	1,198	3	1,202	-	1,202

(注) 1. 事業の区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品及び商品

(1)無線機事業……………アマチュア用無線通信機器・陸上業務用無線通信機器・海上用無線通信機器・無線応用機器・無線付属機器

(2)コンピュータ事業……………パソコンおよびその周辺機器

3. 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

4. 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額はありません。

前連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

(単位:百万円)

	無線機事業	コンピュータ事業	計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	22,888	3,776	26,665	-	26,665
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	0	0	0	-
計	22,888	3,777	26,666	0	26,665
営業費用	19,155	4,197	23,352	0	23,351
営業利益又は営業損失()	3,733	419	3,314	0	3,314
・資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	35,361	3,571	38,933	0	38,933
減価償却費	837	35	873	-	873
資本的支出	1,152	7	1,159	-	1,159

(注) 1. 事業の区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品及び商品

(1)無線機事業……………アマチュア用無線通信機器・陸上業務用無線通信機器・海上用無線通信機器・無線応用機器・無線付属機器

(2)コンピュータ事業……………パソコンおよびその周辺機器

3. 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

4. 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額はありません。

(2)所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	北米	ヨーロッパ	アジア・オセアニア	計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	15,062	9,111	1,084	886	26,145	-	26,145
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	8,400	2	4	527	8,933	8,933	-
計	23,463	9,113	1,088	1,413	35,078	8,933	26,145
営業費用	20,372	8,942	1,048	1,284	31,648	8,805	22,843
営業利益	3,090	170	40	129	3,430	128	3,302
・資産	36,735	4,488	604	1,046	42,874	2,279	40,594

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1)北米……………アメリカ合衆国

(2)ヨーロッパ……………ドイツ・スペイン

(3)アジア・オセアニア……………オーストラリア・台湾

3. 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

4. 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額はありません。

前連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	北米	ヨーロッパ	アジア・オセアニア	計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	15,177	9,731	1,040	716	26,665	-	26,665
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	8,046	2	7	1,357	9,414	9,414	-
計	23,223	9,734	1,047	2,073	36,079	9,414	26,665
営業費用	20,641	9,142	979	1,947	32,711	9,360	23,351
営業利益	2,581	592	67	126	3,368	54	3,314
・資産	35,349	4,653	562	818	41,383	2,450	38,933

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1)北米……………アメリカ合衆国

(2)ヨーロッパ……………ドイツ・スペイン

(3)アジア・オセアニア……………オーストラリア・台湾

3. 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

4. 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額はありません。

(3) 海外売上高

当連結会計年度(自平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

(単位:百万円)

	北 米	欧 州	ア ジ ア	その他の地域	計
・ 海外売上高	9,392	4,783	4,688	1,654	20,518
・ 連結売上高					26,145
・ 連結売上高に占める 海外売上高の割合	36.0 %	18.3 %	17.9 %	6.3 %	78.5 %

(注) 1. 国又は地域の区分は、事業活動の相互関連性によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北 米…………… アメリカ合衆国・カナダ

(2) 欧 州…………… 西ヨーロッパ諸国・中近東諸国・アフリカ諸国

(3) ア ジ ア…………… 東南アジア諸国・ロシア・インド

(4) その他の地域…………… オーストラリア・ニュージーランド

3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高(ただし、連結会社間の内部売上高は除く)であります。

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

(単位:百万円)

	北 米	欧 州	ア ジ ア	その他の地域	計
・ 海外売上高	10,107	4,590	4,431	1,203	20,332
・ 連結売上高					26,665
・ 連結売上高に占める 海外売上高の割合	37.9 %	17.2 %	16.6 %	4.5 %	76.2 %

(注) 1. 国又は地域の区分は、事業活動の相互関連性によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北 米…………… アメリカ合衆国・カナダ

(2) 欧 州…………… 西ヨーロッパ諸国・中近東諸国・アフリカ諸国

(3) ア ジ ア…………… 東南アジア諸国・ロシア・インド

(4) その他の地域…………… オーストラリア・ニュージーランド

3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高(ただし、連結会社間の内部売上高は除く)であります。

関連当事者との取引

当連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

役員及び個人主要株主等

（単位：百万円）

属性	氏名	住所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
役員及び その近親者	梅本 弘			当社監査役、 弁護士、弁護 士法人栄光 代表社員				弁護士報酬の 支払	3		

(注) 1. 上記取引は提出会社と弁護士法人栄光との取引であります。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

弁護士報酬の支払については、日本弁護士連合会「報酬等基準規定」に基づき、交渉により決定しております。

3. 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

役員及び個人主要株主等

（単位：百万円）

属性	氏名	住所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
役員及び その近親者	杉本勝徳			当社監査役、 弁理士、杉本 特許事務所 経営者				弁理士報酬の 支払	8	未払金	0

(注) 1. 上記取引は提出会社と杉本特許事務所との取引であります。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

弁理士報酬の支払については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

3. 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

役員及び個人主要株主等

（単位：百万円）

属性	会社名	住所	資本金	事業の 内容	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
役員及び その近親者 が議決権の 過半数を 所有してい る会社	ギガパレス (株)	大阪市 浪速区	105	コンピュータ機器 の販売	(被所有) 直接 11.56%	兼任 1人	コンピュータ機器 の販売	コンピュータ機器 の販売	24	売掛金	3

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

コンピュータ機器の販売について、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

2. 当社役員6名とその近親者が議決権の95%を所有しております。

なお、井上徳造は当社の個人主要株主であります。

また、ギガパレス(株)は法人主要株主であります。

3. 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

役員及び個人主要株主等

（単位：百万円）

属性	会社名	住所	資本金	事業の 内容	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
役員及び その近親者 が議決権の 過半数を 所有してい る会社	新日本観光 (株)	東京都 港区	41	ゴルフ場経 営等		兼任 1人	なし	広告料の支払	3	未払金	0

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

広告料の支払については、市場価格を勘案して一般的取引と同様に決定しております。

2. 当社役員及びその近親者が議決権の100%を所有しております。

3. 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

役員及び個人主要株主等

（単位：百万円）

属性	会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
役員及び その近親者 が議決権の 過半数を 所有してい る会社	ギガパレス (株)	大阪市 浪速区	105	コンピュータ機器 の販売	(被所有) 直接 11.56%	なし	コンピュータ機器 の販売	コンピュータ機器 の販売	43	売掛金	2
								コンピュータ機器 の仕入	0	未払金	0

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

コンピュータ機器の販売及び仕入について、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件
によっております。

2. 当社役員5名とその近親者が議決権の95%を所有しております。

なお、井上徳造は当社の個人主要株主であります。

また、ギガパレス(株)は法人主要株主であります。

3. 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 当連結会計年度

(繰延税金資産)	
未実現利益	308百万円
役員退職給与引当金	225百万円
賞与引当金	133百万円
その他有価証券評価差額金	109百万円
退職給付引当金	100百万円
損害賠償等引当金	82百万円
未払事業税	72百万円
投資有価証券評価損	55百万円
貸倒引当金	53百万円
その他	121百万円
繰延税金資産計	1,263百万円
(繰延税金負債)	
特別償却準備金	10百万円
その他	0百万円
繰延税金負債計	11百万円
繰延税金資産の純額	1,252百万円

前連結会計年度

(繰延税金資産)	
未実現利益	255百万円
役員退職給与引当金	220百万円
退職給付引当金	164百万円
賞与引当金	115百万円
未払事業税	69百万円
貸倒引当金	61百万円
投資有価証券評価損	56百万円
その他有価証券評価差額金	41百万円
棚卸資産評価損	20百万円
その他	119百万円
繰延税金資産計	1,125百万円
(繰延税金負債)	
特別償却準備金	10百万円
その他	0百万円
繰延税金負債計	11百万円
繰延税金資産の純額	1,113百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	42.0%
過年度の同族会社の留保金額に対する税額	7.7%
住民税均等割	0.6%
試験研究費増加の総額等に係る特別控除額	4.5%
実効税率の変更による差異	0.3%
その他	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.5%

有価証券

当連結会計年度（自平成15年4月1日至平成16年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成16年3月31日）

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
(1) 株式	165百万円	292百万円	127百万円
(2) 債券			
国債・地方債等	-百万円	-百万円	-百万円
社債	410百万円	412百万円	1百万円
その他	-百万円	-百万円	-百万円
(3) その他	2,294百万円	2,306百万円	12百万円
小計	2,870百万円	3,011百万円	141百万円
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
(1) 株式	37百万円	30百万円	6百万円
(2) 債券			
国債・地方債等	-百万円	-百万円	-百万円
社債	601百万円	597百万円	3百万円
その他	-百万円	-百万円	-百万円
(3) その他	-百万円	-百万円	-百万円
小計	638百万円	628百万円	9百万円
合計	3,508百万円	3,640百万円	131百万円

(注) 当連結会計年度において、著しく時価の下落した有価証券に対して減損処理を行っており、その金額は株式2百万円であります。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成15年4月1日至平成16年3月31日）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
328百万円	50百万円	1百万円

3. 時価評価されていない有価証券（平成16年3月31日）

(1) その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)		47百万円
マネー・マーケット・ファンド		2,238百万円
合計	計	2,286百万円

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額（平成16年3月31日）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 債券				
国債・地方債等	-百万円	-百万円	-百万円	-百万円
社債	511百万円	299百万円	100百万円	98百万円
その他	-百万円	-百万円	-百万円	-百万円
(2) その他	-百万円	-百万円	-百万円	-百万円
合計	511百万円	299百万円	100百万円	98百万円

前連結会計年度（自平成14年4月1日至平成15年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成15年3月31日）

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
(1) 株式	10百万円	17百万円	6百万円
(2) 債券			
国債・地方債等	-百万円	-百万円	-百万円
社債	217百万円	218百万円	0百万円
その他	-百万円	-百万円	-百万円
(3) その他	-百万円	-百万円	-百万円
小計	228百万円	235百万円	7百万円
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
(1) 株式	182百万円	173百万円	9百万円
(2) 債券			
国債・地方債等	-百万円	-百万円	-百万円
社債	199百万円	199百万円	0百万円
その他	-百万円	-百万円	-百万円
(3) その他	-百万円	-百万円	-百万円
小計	382百万円	372百万円	10百万円
合計	611百万円	608百万円	3百万円

(注) 当連結会計年度において、著しく時価の下落した有価証券に対して減損処理を行っており、その金額は株式27百万円であります。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成14年4月1日至平成15年3月31日）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
3,492百万円	203百万円	0百万円

3. 時価評価されていない有価証券（平成15年3月31日）

(1) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	16百万円
マネー・マーケット・ファンド	2,535百万円
合計	2,551百万円

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額（平成15年3月31日）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 債券				
国債・地方債等	-百万円	-百万円	-百万円	-百万円
社債	207百万円	210百万円	-百万円	-百万円
その他	-百万円	-百万円	-百万円	-百万円
(2) その他	-百万円	-百万円	-百万円	-百万円
合計	207百万円	210百万円	-百万円	-百万円

デリバティブ取引

当連結会計年度（自平成15年4月1日至平成16年3月31日）

該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成14年4月1日至平成15年3月31日）

該当事項はありません。

退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内の連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。

なお、当社は、厚生年金基金の代行部分について、平成 16 年 3 月 26 日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
退職給付債務	3,218百万円	1,834百万円
(内 訳)		
未認識数理計算上の差異	919百万円	425百万円
会計基準変更時差異の未処理額	473百万円	224百万円
年金資産	1,424百万円	935百万円
退職給付引当金	401百万円	248百万円

(注) 1. 前連結会計年度につきましては、厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2. 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3. 当連結会計年度につきましては、厚生年金基金の代行部分返上に関し、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして会計処理しております。なお、当連結会計年度末日において測定された返還相当額(最低責任準備金)は701百万円であります。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
勤務費用	192百万円	206百万円
利息費用	56百万円	62百万円
期待運用収益	27百万円	27百万円
会計基準変更時差異の費用処理額	39百万円	39百万円
数理計算上の差異の費用処理額	70百万円	100百万円
退職給付費用	331百万円	382百万円
厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益	百万円	364百万円
計	331百万円	17百万円

(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	2.0%	2.0%
期待運用収益率	2.0%	2.0%
過去勤務債務の額の処理年数		
数理計算上の差異の処理年数	10年	10年
会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年

1 株当たり情報

前連結会計年度 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日		当連結会計年度 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日	
1株当たり純資産額	2,327円38銭	1株当たり純資産額	2,390円23銭
1株当たり当期純利益	88円53銭	1株当たり当期純利益	101円85銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	88円40銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	101円56銭
<p>当連結会計年度から、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりであります。</p>			
1株当たり純資産額	2,276円29銭		
1株当たり当期純利益	135円40銭		
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>			

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日		自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日	
1株当たり当期純利益				
当期純利益		1,371百万円		1,549百万円
普通株主に帰属しない金額		58百万円		46百万円
普通株式に係る当期純利益		1,312百万円		1,502百万円
普通株式の期中平均株式数		14,828千株		14,755千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益				
当期純利益調整額		-百万円		-百万円
普通株式増加数 (うち新株予約権)		22千株 (22千株)		42千株 (42千株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		平成12年6月29日 定時株主総会決議 ストックオプション 新株予約権 1種類 潜在株式の数 60千株		平成12年6月29日 定時株主総会決議 ストックオプション 新株予約権 1種類 潜在株式の数 70千株 平成15年6月26日 定時株主総会決議 ストックオプション 新株予約権 1種類 潜在株式の数 395千株

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	品目	金額	前年同期比(%)
無線機事業	アマチュア用無線通信機器	5,052	95.8
	陸上業務用無線通信機器	8,773	129.7
	海上用無線通信機器	3,012	98.8
	その他	4,395	113.7
	小計	21,234	112.0
コンピュータ事業	パソコン関連機器	893	81.7
合計		22,127	110.4

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 金額は、販売価格によっております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	金額	前年同期比(%)
無線機事業	331	115.1
コンピュータ事業	1,636	58.5
合計	1,967	63.7

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 金額は、仕入価格によっております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当企業集団の製品は、需要予測による見込生産を行っており、原則として受注生産は行っておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	品目	金額	前年同期比(%)
無線機事業	アマチュア用無線通信機器	5,291	88.0
	陸上業務用無線通信機器	9,476	117.8
	海上用無線通信機器	3,431	92.3
	その他	5,363	104.9
	小計	23,563	102.9
コンピュータ事業	パソコン関連機器	2,581	68.4
合計		26,145	98.0

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 金額は、販売価格によっております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。